

論文

高知県の中学校区域における特別支援教育体制推進の課題 — アンケート調査をもとに —

The problem of promoting the special support education system at the junior high school level in Kochi prefecture: from a Questionnaire Survey

三輪 宥希 (千葉県浦安市立小学校)¹

是永かな子 (高知大学教育学部、高知発達障害研究プロジェクト)²

Yuki MIWA¹, Kanako KORENAGA²

¹ Elementary School, Urayasu, Chiba

² Faculty of Education, Kochi University, The Research Project on Kochi Developmental Disabilities

Summary

In this report, we have analyzed the problems in promoting special support education in Kochi. After an investigative hearing was held at the Education Board for special education in Kochi prefecture, decentralization from the prefecture to the regional level was decided on, and the creation of a cooperation support system utilizing periodic medical examinations before entering school was planned for. In addition, the necessity to clarify problems in the move from nursery school / kindergarten to elementary, and then to junior high school was suggested. At the next stage, we studied the move between nursery schools / kindergartens and elementary schools, and then to junior high schools in a model city area. As a result, the following conditions of importance were found: opportunities for exchange, of information follow-ups, frequent visits, use of individual educational plans, and creating one of the cooperation support systems at the city level. At the same time not only personal connections, but also the connections between substitution organizations are necessary. There is the problem of the existence of a special support education coordinator not being regarded as important in nursery schools / kindergartens. We are anticipating this because the special support education coordinators of each school are closely concerned with the students' move between schools. We have analyzed the present conditions and the problem of the cooperation support system at the junior high school level, so now we need to consider how often and how to have the support meetings cooperation support system to be promoted at the city level depending on the situation in each school district.

はじめに

本稿では、高知県の特別支援教育推進における課題を整理する。第一段階として、県の施策を進める高知県教育委員会特別支援教育課担当者に聞き取り調査を行い、現在の高知県の特別支援教育の課題や進捗状況を把握する。その内容を踏まえ、第二段階として、特別支援教育モデル地域に指定されている高知県A市の保育所・幼稚園、小・中学校対象に引き継ぎに関する調査を実施する。

園、小・中学校対象に引き継ぎに関する調査を実施する。その上で第三段階として、市町村教育委員会内の中学校区域による連携支援体制の現状と課題を整理する。

1, 高知県教育委員会特別支援教育課担当者に対する聞き取り調査

1, 1 高知県教育委員会特別支援教育課担当者に対する

聞き取り調査の概要

調査対象は、高知県教育委員会特別支援教育課チーフ1名であり、調査期間は平成21年5月29日午前9時～10時、調査場所は高知県教育委員会特別支援教育課であった。本調査の目的は、平成21年5月現在における高知県教育委員会特別支援教育課（以下、特別支援教育課とする）の活動状況を把握し、県内の特別支援教育推進の課題を整理することである。平成20年3月に、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、障害のある子どもの総合的支援のために全国のどこでも共通して達成すべき到達点について検討した「発達障害支援グランドデザイン Ver.1」（以下、グランドデザイン）を報告した¹。そこで、グランドデザインに示された7つの提案に照らして、聞き取り調査内容を検討した。

第一に、高知県における特別支援教育の推進状況を把握するために、グランドデザインに示されている7つの提案①統括・調整、②就学前の発見と支援、③就学後の発見と支援、④教育環境の整備、⑤切れ目のない連携、⑥保護者支援、⑦社会基盤の充実、を参考にし、「連携」をキーワードとして質問領域を構成した。各領域での活動状況を把握し、「連携」の視点から、地域主体の支援体制構築における課題を整理することを目的とした。

第二に、「連携」の方法として、巡回相談、支援会議、研修会等が考えられる。この巡回相談、支援会議、研修会等について、今後の開催可能な頻度を知るために、以前の巡回相談における活動状況を調査した。

以上の検討より、聞き取り調査では（1）特別支援教育課の連携に関する取り組みの現状、（2）総合的な連携、（3）就学前の連携、（4）就学後の連携、（5）教育環境の整備における連携、（6）切れ目のない連携、（7）保護者支援における連携、（8）社会との連携、（9）個別の支援計画、個別の教育支援計画についての質問領域を設定した。

1. 2 高知県教育委員会特別支援教育課に対する聞き取り調査の結果

表1は聞き取り調査の内容と結果を示したものである。

現在特別支援教育課は、主に教育相談や研修についての検討を行っている。研修については、県全体の研修から地域独自の研修会を開催すること等も検討されている。

特別支援教育推進は、高知県教育委員会、高知県教育センターが中心となって行っている。平成20年度に全養成が終了した地域コーディネーターは、現在県内3つの教育事務所に3名が配置された。この地域コーディネーターが地域から寄せられる保護者の相談窓口や状況により特別支援学校につなげるコーディネーターももっている。また、地域コーディネーターの役割を担う人材を育成す

るためのスキルアップ研修会が検討されており、地域コーディネーターが多く障害種に対応できる専門的スキルの育成が目指されている。

就学前の連携では、1歳6カ月検診、3歳児検診等、定期健診毎に支援を行っている。一方で、就学前と就学後の引き継ぎにおいて、情報の十分な移行がなされているかに課題があると考えられる。保育所・幼稚園、小・中学校間の引き継ぎの際、学校間での意識の違いが存在するという指摘もあった。

就学後の連携では、巡回相談が県の取り組みから地域コーディネーターの取り組みへと引き継がれ、現在各地域において継続して行われている。地域コーディネーターが中心となって行う地域別の研修も検討されている。西部教育事務所に配置された地域コーディネーターは平成21年度で3年目であり、他の地域より比較的円滑に活動が行える状況にある。

教育環境の整備における連携では、各地域の支援会議や巡回相談等によって連携を図っている段階であった。

切れ目のない連携では、現在地域コーディネーターと高等学校との連携は無い。中学校と高等学校間の連携は、主に進路指導の際に行われている。他機関との連携に関して、地域コーディネーターと高知県立障害者職業センター、障害者職業・生活支援センターやNPO法人、保護者との連携は現在特に行われていない。巡回相談や支援会議等の際には「個別の支援計画」「個別の教育支援計画」の作成を必須の事項として活動を行っている。

1. 3 高知県教育委員会特別支援教育課に対する聞き取り調査の考察

現在着手されている活動は、就学前における検診、地域コーディネーターの巡回相談や支援会議、県が主催する新たな研修の検討などであった。近年各地域で研修センターが中心となった特色ある研修が多く検討されており²、今後の高知県内に必要な研修内容を設定する参考になり得るだろう。また、グランドデザインに示されている中学校区域における連携体制の構築については、巡回相談や支援会議等により進められている段階であると考えられる。

現在は、地域コーディネーターと高等学校、地域コーディネーターと他機関との連携については活動が及んでいない。これは、地域コーディネーターが特別支援教育専任の指導主事として平成21年度初めて3つの教育事務所に配置され、地域コーディネーターとしての活動が初期段階であるということも要因として考えられる。他地域の例として岐阜県教育委員会特別支援教育課では、各圏域や市町村の特別支援連携協議会と各関係機関との連携によって、特別支援学校からの就労支援に大きな成果

が得られたことが報告されている³。今後の高知県においても巡回相談や支援会議、研修等の継続的な取り組みが地域コーディネーターとの連携によりネットワークの範囲が拡大されることで、就労支援等が向上することに期待できよう。

一方で、保育所・幼稚園と小学校間、小学校と中学校間における引き継ぎには課題が見られる。これは、引き継ぎにおいて立場の違いによる意識の違いが存在するものと推察される⁴。保育所・幼稚園、小・中学校間の引き継ぎが円滑になされる体制こそが、途切れのない支援に不可欠である⁵。よって各地域のネットワーク構築を進めるためには、地域内の保育所・幼稚園、小・中学校間の引き継ぎにおける課題を見出しつつ連携体制を整えることが必要であろう。

以上より今後は、保育所・幼稚園、小・中学校間の引き継ぎにおける課題を明らかにし、特別支援教育課の施

策の動向や地域コーディネーターの活動状況を踏まえた連携体制を検討することが肝要である。

2. A市における保育所・幼稚園・小学校・中学校の引き継ぎに関するアンケート調査

2. 1 引き継ぎに関する予備聞き取り調査概要

特別支援教育課の聞き取りでは、保育所・幼稚園、小・中学校間の引き継ぎにおける課題を明らかにする必要性が示唆された。そこで発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業のモデル地域に指定されているA市における引き継ぎの実態に着目した。A市における引き継ぎの課題を検討するために、まずA市の保育所及び小学校の引き継ぎに関する予備調査を実施した。以下に予備調査の概要及び結果と考察を示す。

調査の対象は、A市B保育所C保育士、A市立D小学校E教諭、調査の期間は、平成21年6月29日午後5時半～

表1 聞き取り調査の内容と結果

1 特別支援教育課の連携に関する取り組みの現状
・主に教育相談を受けている ・今後の研修について検討を行っている
2 総合的な連携
・総合的な連携は、現在、県の教育センター、高知県教育委員会が中心に行っている。 ・地域から寄せられる保護者からの相談内容については、地域コーディネーターができるだけ対応するが、対応できない部分は特別支援学校につなげるようにしている。 ・地域コーディネーターを対象としたスキルアップ研修の内容は、各関係機関につなげるコーディネートの育成を目指すものではなく、多くの障害種に対応できるスキル育成に着目している。
3 就学前の連携
・就学前の定期健診における支援はなされている ・就学前と就学後の引き継ぎが課題である。就学前の情報がうまく小学校につながらない等の課題がある。
4 就学後の連携
・巡回相談は、県の事業から地域コーディネーターへと引き継がれている ・研修は、新たに新任学校コーディネーター研修を導入した ・その他、地域独自の任意研修を行うこととしているが、今後内容を検討する必要がある ・西部の地域コーディネーターは平成21年度で3年目ということもあり、活動が行いやすい状況である
5 教育環境の整備における連携
・支援会議は、巡回相談と合わせて実施している
6 切れ目のない連携
・高等学校と地域コーディネーターとの連携は現在行われていない。中学校と高等学校間での連携が進路指導によって行われている ・障害者職業センター等も同様に、地域コーディネーターとの連携は現在行われていない
7 保護者支援における連携
・現在連携は行われていない
8 社会との連携
・現在連携は行われていない
9 個別の支援計画、個別の教育支援計画について
・支援会議において、個別の教育支援計画、個別の支援計画の作成は必須としている

6時半、及び平成21年7月2日午後12時半～2時、調査の内容は発達障害の児童が通う保育所・幼稚園と小学校の連携における実態を調査するために、連携の場である就学時における引き継ぎに着目した聞き取り調査を実施した⁶。質問項目は、1、入学（卒園）を迎える特別な支援が必要な児童を対象とした引き継ぎ実施状況に関する調査、2、保育所・幼稚園（小学校）との引き継ぎにおいて、「必要な情報が伝えられたと感じる点」と「必要な情報が伝えられなかったと感じる点」に関する内容調査、3、保育所・幼稚園（小学校）との引き継ぎにおける必要項目に関する内容調査、4、望ましい引き継ぎに関する意識調査、である。

2. 2 引き継ぎに関する予備聞き取り調査の結果と考察

表2は聞き取り調査の結果を示したものである。

結果から示されることは以下である。第一に、引き継ぎの状況について、保育所、小学校ともに引き継ぎを行っているという回答を得た。引き継ぎの時期は、これまでの両者の経験上、多くの引き継ぎが数ヵ月以前から実施されている。一方で、小学校の教諭は、直前の引き継ぎのみであった場合も経験していた。引き継ぎの出席者は、保育所側が、園長、担当保育士、小学校側が学校長、担任教諭が多いようである。全体として、両者ともに引き継ぎは確実に実施していると考えられる。

第二に、引き継ぎにおける情報伝達について、保育所側の意識は、引き継ぎに対する必要性を感じているが、小学校側の児童の見方によって良い情報伝達となされたと感じるか、なされなかったと感じるかに違いが出るようである。小学校側が、引き継ぎの情報を基に児童を受容的に捉え、児童の実態に即して児童や児童の保護者と関係作りを行う場合は、良い情報伝達となされたと感じていた。一方、小学校側では、早期からの引き継ぎや、継続した引き継ぎが行われる場合において、良い情報伝達となされたと感じるようである。また、引き継ぎの機会が少ない場合や、入学後に保育所とのやりとりが無い場合などにおいては、良い情報伝達となされたと感じにくいようである。

第三に、引き継ぎに必要な内容について、引き継ぎを開始する時期については、保育所はいつでも受け入れ態勢があるといえる。また、小学校はできるだけ早くから引き継ぎを行うことができることが望ましいと感じているようである。回数については両者ともに時間が限られてはいるが、保育所側は時期に関する質問同様に小学校側のニーズに応じる体制であり、小学校側はできるだけ多く行うことを望んでいた。参加者については、保育所は、園長、担当保育士、学校長、担任教員が必要である

と感じていた。一方、小学校は、上記に加え、医療や福祉等各機関が参加すると、より効果的な引き継ぎを行うことができると感じているようである。

第四に、望ましい引き継ぎについて、保育所側は、各学校の教員や保育士が課題や悩みを共有し合う場の必要性を感じている。各方面からの意見を聞き、個々の課題や悩みを解決できるような場を研修として行うことが連携に必要であると感じていた。一方で小学校側では、継続した長期的な引き継ぎを強く求めている。入学後も気軽に保育所とやり取りができる関係こそが、望ましい引き継ぎと感じていた。

以上より、保育所、小学校間の就学時における引き継ぎに対する意識では、両者ともに必要性を感じており、引き継ぎが定期的実施されているようである。一方で、保育所が、幼児を送り出す立場にあり、小学校が受け入れる立場にあるという違いから、引き継ぎの対象となる児童の捉え方に違いが生じることがあると考えられる⁷。保育所側は、児童一人ひとりに着目し、その家庭との連携も踏まえ、より個別的な関係作りを小学校側に対して求めている。小学校側は学級を組織する立場から、学級経営を念頭に置いて児童を継続して見守る体制を望んでいる⁸。児童の捉え方による意識の違いが、引き継ぎにおける連携の課題要因の一つとして考えられる。両者間の連携は、両者ともに必要性を感じているようである。保育所側はそれぞれの悩みを打ち明けられる研修を望んでおり、小学校側が継続的な保育所との連携を望んでいるという意見からも、両者間のつながりは強く意識されていると言える。

3. A市における保育所・幼稚園・小学校・中学校の引き継ぎに関するアンケート調査

3. 1 調査の概要

予備調査を踏まえてA市の全ての保育所、幼稚園、小学校、中学校に対してアンケート調査を行った。調査対象は、A市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校に勤務する保育士及び教員22名、調査期間は平成21年11月下旬であり、本調査の目的は、A市内の保育所・幼稚園、小学校、中学校間の引き継ぎにおける課題を明らかにし、市単位での引き継ぎによる連携支援体制構築のための検討を行うことである。本調査では、予備聞き取り調査の結果を踏まえ、A市内における引き継ぎに関するアンケートを学校種ごとに実施した。アンケートでは、予備聞き取り調査の結果及び先行研究から第一、現在の引き継ぎ状況について、第二、引き継ぎにおいて必要だと考える内容について、第三、理想の引き継ぎについての3領域を設定した。

表2 保育所・小学校別予備聞き取り調査結果内容

I. 入学（卒園）を迎える特別な支援が必要な児童を対象とした、引き継ぎ実施状況に関する調査	
A市B保育所C保育士	A市立D小学校E教諭
(1) 現在の引き継ぎの実施状況	
<ul style="list-style-type: none"> 引き継ぎは行っている。 引き継ぎに出席しているのは、保育士、園長、小学校の学級担任、小学校の管理職（校長、教頭）等である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き継ぎは行っている。 引き継ぎに出席しているのは、保育士、園長、小学校の学級担任、小学校の管理職（校長、教頭）、特別支援教育コーディネーター等である。
(2) 引き継ぎ方法	
<ul style="list-style-type: none"> 入学する小学校側によって、引き継ぎの行われ方にいろいろな形がある。 具体的には、①教員の職場体験の時間を利用して児童の様子を見に来る、②授業の一環として、保育所に訪ねてくる等 	<ul style="list-style-type: none"> 引き継ぎ会、支援会議。 口頭及び書類を用いて、担当者が集まり会議。 個別の教育支援計画等の活用。
(3) 引き継ぎの時期	
<ul style="list-style-type: none"> 約4～5か月前に実施される。 小学校によっては、半年以上前から自主的に訪ねてくる場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携する保育所や幼稚園によっていろいろな時期がある。具体的には、①半年以上前から引き継ぎが行われる、②直前の引き継ぎのみである、③就学後も、保育所とのやりとりがある等
II. 保育所・幼稚園（小学校）との引き継ぎにおいて、「必要な情報が伝えられたと感じる点」と「必要な情報が伝えられなかったと感じる点」に関する内容調査	
必要な情報が伝えられたと感じる点	
<ul style="list-style-type: none"> 小学校側の児童の見方が、受容的である場合。 引き継ぎを踏まえ、小学校側が児童や児童の保護者と関係作りを積極的に行う場合。 	<ul style="list-style-type: none"> 早期から引き継ぎが開始された。 複数回引き継ぎを行うことができた。 引き継ぎのツールが整っている。 入学後も、保育所・幼稚園との間で経過をみる機会があった。 入学後も気軽に保育所・幼稚園に相談できた。
必要な情報が伝えられなかったと感じる点	
<ul style="list-style-type: none"> 小学校側の児童の見方があまり受容的ではない場合。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き継ぎが1度きりであった。 入学後も、保育所・幼稚園とのやり取りはあるが、引き継ぎ担当者が代わっている。 引き継ぎが制度化されていない。 入学後、保育所・幼稚園との間で経過をみる機会が無い。 入学後、保育所・幼稚園との間で情報の交換をする機会が無い。
III. 保育所・幼稚園（小学校）との引き継ぎにおける必要項目に関する内容調査	
(1) いつ頃から引き継ぎを開始する必要があるか	
<ul style="list-style-type: none"> 保育所側はいつでも良い。 	<ul style="list-style-type: none"> できるだけ早いほうが良い。
(2) 回数はどのくらい必要か	
<ul style="list-style-type: none"> 何回でも良い。小学校側のニーズによると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 時間は限られているが、可能な限り多くできればよいと思う。
(3) 誰が引き継ぎに参加する必要があるか	
<ul style="list-style-type: none"> 園長や担任保育士、学校長や担任教員等 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の参加者以外にも、各機関の関係者（医療、福祉等）が加わると手厚い支援を考えることができる。
IV. 望ましい引き継ぎに関する意識調査	
<ul style="list-style-type: none"> 保育所は、入園時引き継ぎがないため、一から児童や児童の保護者と関係作りを行っている。引き継ぎに加え、小学校側も一から児童や児童の保護者と関係作りを行う姿勢をもつことが、児童の実態把握や支援に有効に働くと感じる。 引き継ぎにおいて連携をすることのみならず、共通理解を図る場としての研修会を積極的に行っていくことは必要であると感じる。保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校それぞれの保育士や教員たちが、目の前にある悩みや課題を話し合える場が欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き継ぎが、入学する数ヶ月前から行われ、その後も経過を見る機会が設けられていること。 保育所と気軽にやり取りできる関係を築けている場合は、子どもの成長に対する気付きや、課題解決が早期になされるため、継続的な引き継ぎ体制が存在すること。 卒園後、小学校の授業の一環として、保育所に訪ねたり、分からないことがあれば気軽に聞くことができたりする関係が存在すること。

第一の「現在の引き継ぎ状況について」は、引き継ぎの時期、回数、参加者、必要な情報が伝えられたと感じる要因、必要な情報が伝えられなかったと感じる要因に関する選択式設問とした。第二の「引き継ぎにおいて必要だと考える内容について」は、引き継ぎの時期、回数、参加者についての選択式設問とした。第三の「理想の引き継ぎについて」は自由記述とした。

本アンケート調査では、以上のような共通項目を意識しつつ、保育所・幼稚園用、小学校用、中学校用のアンケートを作成した。

3. 2 A市における保育所・幼稚園・小学校・中学校の引き継ぎに関するアンケート調査の結果

以下に、引き継ぎの状況について、引き継ぎに必要なだと考える内容について、理想の引き継ぎについての順に、結果を示す。アンケート調査の回答者22名の内訳は、各校園の長もしくは特別支援教育コーディネーターであり、保育所・幼稚園9名（回収率100%）、小学校9名（回収率100%）、中学校4名（回収率100%）である。

第一に、引き継ぎの状況についてである。

保育所・幼稚園では、9名中9名（100%）全員が引き継ぎを行っている」と回答した。小学校では、9名中8名（88.9%）が引き継ぎを行っている」と回答し、1名（11.1%）が行っていない」と回答した。中学校では、4名中3名（75.5%）が引き継ぎを行っている」と回答し、1名（25.0%）が行っていない」と回答した。

保育所・幼稚園、小学校、中学校全体では、22名中20名（90.9%）が引き継ぎを行っている」と回答し、2名（9.1%）が引き継ぎを行っていない」と回答した。

以下に引き継ぎの時期における結果を示す。表3は現在行われている引き継ぎの第1回目の時期を学校種別にまとめたものである。

保育所・幼稚園では「直前・1ヵ月前」が最も多い9名中5名（55.6%）であり、「2～3ヵ月前」「4～5ヵ月前」がともに2名（22.2%）であった。小学校では「2～3ヵ月前」が最も多い9名中7名（77.8%）であり、「4～5ヵ月前」が1名（11.1%）であった。中学校では「2～3ヵ月前」が4名中2名（50.0%）、「半年以上前」が1名（25.0%）であった。全体として、保育所・幼稚園は「直前・1ヵ月前」、小・中学校では「2～3ヵ月前」が最も多い回答結果となった。

次に引き継ぎの回数についてである。以下に引き継ぎの回数における現在の状況を示す。表4は現在行われている引き継ぎの回数を学校種別にまとめたものである。

保育所・幼稚園では「1回」が最も多い9名中7名（77.8%）、次いで「2～3回」が2名（22.2%）であった。小学校では「2～3回」が9名中5名（55.6%）で

あり、「1回」が3名（33.3%）であった。中学校では4名中3名（75.0%）が「2～3回」と回答した。全体として保育所・幼稚園は「1回」が最も多く、小・中学校は「2～3回」が最も多い回答結果となった。

続いて引き継ぎの参加者についてである。表5は保育所・幼稚園における現在の引き継ぎ参加者状況である。

保育所・幼稚園における保育所側の参加者では「担任保育士」が9名中9名（100%）、次いで「園長」が8名（88.9%）、「加配」が3名（33.3%）であった。

また、参加者の組み合わせについて「担当保育士」「加配」「園長」の3項目を選択した回答者は3名（33.3%）、「担当保育士」「園長」の2項目を選択した回答者は5名（55.6%）存在した。「担当保育士」のみを選択した回答者は1名（11.1%）であった。

保育所・幼稚園における小学校側の参加者では、「学級担任」が6名（66.7%）、「養護教諭」が4名（44.4%）、「管理職」が3名（33.3%）、「加配」が1名（11.1%）という結果となった。

また、参加者の組み合わせについて「学級担任」「養護教諭」の2項目を選択した回答者は3名（33.3%）であり、「学級担任」「管理職」の2項目を選択した回答者は2名（22.2%）であった。ちなみに1名（11.1%）は他に「加配」を選択している。「学級担任」「管理職」「養護教諭」の3項目を選択した回答者は1名（11.1%）であった。

表6は小学校における現在の引き継ぎ参加者状況をまとめたものである。

小学校における小学校側の参加者では、「管理職」が8名（88.9%）、「特別支援教育コーディネーター」が7名（77.8%）、「学級担任」「養護教諭」がともに6名（66.7%）、「学級担任以外の教員」が2名（22.2%）、「加配」が1名（11.1%）となった。

また、参加者の組み合わせについて「学級担任」「特別支援教育コーディネーター」「管理職」「養護教諭」の4項目すべてを含む選択した回答者は4名（44.4%）存在し、その選択以外で、「学級担任」「管理職」の2項目すべてを選択した回答者が2名（22.2%）であった。

小学校における保育所・幼稚園側の参加者では、「園長」6名（66.7%）、「担当保育士」5名（55.6%）、「担当以外の保育士」「加配」がともに1名（11.1%）であった。

また、参加者の組み合わせについて「担当保育士」「園長」の2項目をすべて含む選択した回答者は5名（55.6%）であった。

表7は中学校における引き継ぎ参加者状況をまとめたものである。

表3 第1回目の引き継ぎ開始時期における現在の状況

校種	回/選	直・1ヵ月前	2～3ヵ月前	4～5ヵ月前	半年以上前	1年以上前
保育所・幼稚園	A	○				
	B	○				
	C	○				
	D	○				
	E			○		
	F	○				
	G		○			
	H			○		
	I		○			
	合計		5名	2名	2名	0名
小学校	J		○			
	K		○			
	L		○			
	M			○		
	N		○			
	O		○			
	P		○			
	Q		○			
	R					
	合計		0名	7名	1名	0名
中学校	S		○			
	T				○	
	U		○			
	V					
	合計		0名	2名	0名	1名

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「直・1ヵ月前」は直前・1ヵ月前、「○」は回答者が選択した項目

表4 引き継ぎ回数における現在の状況

校種	回/選	1回	2～3回	4回以上
保育所・幼稚園	A	○		
	B	○		
	C	○		
	D	○		
	E		○	
	F	○		
	G		○	
	H	○		
	I	○		
	合計		7名	2名
小学校	J	○		
	K		○	
	L		○	
	M	○		
	N	○		
	O		○	
	P		○	
	Q		○	
	R			
	合計		3名	5名
中学校	S		○	
	T		○	
	U		○	
	V			
	合計		0名	3名

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「○」は回答者が選択した項目

表5 保育所・幼稚園における現在の引き継ぎ参加者状況（複数回答可）

校種	回/選	担保	担保外	加配	特コ	園長	その他	
		保育所側参加者		○				○
保育所・幼稚園	A	○				○		
	B	○		○		○		
	C	○		○		○		
	D	○				○		
	E	○				○		
	F	○						
	G	○		○		○		
	H	○				○		
	I	○				○		
	合計		9名	0名	3名	0名	8名	0名
回/選	学担	学担外	加配	特コ	管理職	養護	その他	
小学校側参加者		○				○		
小学校	A	○				○		
	B	○				○		
	C	○		○		○		
	D	○				○		
	E							
	F	○				○		
	G							
	H	○				○	○	
	I							
合計		6名	0名	1名	0名	3名	4名	0名

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「担保」は担当保育士、「担保外」は担当以外の保育士、「特コ」は特別支援教育コーディネーター、「学担」は学級担任、「学担外」は学級担任以外の教員、「管理職」は管理職（校長、教頭）、「養護」は養護教諭、「○」は回答者が選択した項目

表6 小学校における現在の引き継ぎ参加者状況（複数回答可）

問1(1)③現在行っている引き継ぎの参加者（複数可）								
校種	回/選	学担	学担外	加配	特コ	管理職	養護	その他
		小学校側参加者					○	○
小学校	J				○	○	○	
	K	○		○	○	○	○	
	L	○			○	○	○	
	M	○			○	○	○	
	N	○			○	○	○	
	O	○			○	○		
	P	○	○			○	○	
	Q				○	○		
	R							
	合計		6名	2名	1名	7名	8名	6名
回/選	担保	担保外	加配	特コ	園長	その他		
保育所・幼稚園側参加者								
保育所・幼稚園	J							
	K	○				○		
	L	○		○		○		
	M	○				○		
	N	○				○		
	O	○				○		
	P					○		
合計		5名	1名	1名	0名	6名	0名	

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「学担」は学級担任、「学担外」は学級担任以外の教員、「特コ」は特別支援教育コーディネーター、「管理職」は管理職（校長、教頭）、「養護」は養護教諭、「担保」は担当保育士、「担保外」は担当以外の保育士、「○」は回答者が選択した項目

表7 中学校における現在の引き継ぎ参加者状況（複数回答可）

問1 (1) ③現在行っている引き継ぎの参加者（複数可）									
校種	回/選	学担	学担外	加配	特コ	生指	管理職	養護	その他
中学校	Q	○	○		○		○		
	R				○		○		
	S	○			○		○	○	
	T								
	合計	2名	1名	0名	3名	0名	3名	1名	0名
	回/選	学担	学担外	加配	特コ	管理職	養護	その他	
	Q	○	○						
	R	○			○	○			
	S	○			○	○	○		
	T								
合計	3名	1名	0名	2名	2名	1名	0名		

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「学担」は学級担任、「学担外」は学級担任以外の教員、「特コ」は特別支援教育コーディネーター、「生指」は生徒指導主事、「管理職」は管理職（校長、教頭）、「養護」は養護教諭、「○」は回答者が選択した項目

表8 保育所・幼稚園における必要な情報が伝えられたと感じる要因及び伝えられなかったと感じる要因

引き継ぎにおいて必要な情報を伝えられたと感じる要因									
校種	回/選	早開始	複数回	ツール	経過	情報交	気軽	窓口明	その他
保育所・幼稚園	A				○	○			
	B					○			
	C				○	○	○		
	D						○		
	E				○				
	F				○	○	○		
	G		○	○	○	○	○		
	H				○	○			
	I				○		○		
	合計	0名	1名	1名	7名	7名	5名	0名	0名
引き継ぎにおいて必要な情報を伝えられなかったと感じる要因									
校種	回/選	直前	1度	制度無	経過無	情交無	担当代	交無	その他
保育所・幼稚園	A								
	B		○						
	C								
	D								
	E								
	F								
	G								
	H								
	I								
	合計	0名	1名	0名	0名	0名	0名	0名	0名

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「○」は回答者が選択した項目

【伝えられたと感じる要因】「早開始」は早期から引き継ぎが開始された、「複数回」は複数回引き継ぎを行うことができた、「ツール」は引き継ぎのツールが整っている、「経過」は卒園後も小学校との間で経過を見る機会があった、「情報交」は卒園後も小学校との間で情報の交換をする機会があった、「気軽」は卒園後も気軽にやり取りができた、「窓口明」は窓口になる小学校の担当者が一定もしくは明確である

【伝えられなかったと感じる要因】「直前」は直前の引き継ぎのみであった、「1度」引き継ぎが1度きりであった、「制度無」は引き継ぎが制度化されていない、「経過無」は卒園後も小学校との間で経過を見る機会がない、「情交無」は卒園後も小学校との間で情報の交換をする機会がない、「担当代」は入学後も小学校とのやり取りはあるが担当者が対象児童について知らない人物に代わる、「交無」入学後は小学校とのやり取りはない

中学校における中学校側の参加者では「特別支援教育コーディネーター」「管理職」がともに3名(75.0%)、「学級担任」が2名(50.0%)、「学級担任以外の教員」「養護教諭」がともに1名(25.0%)であった。

また、参加者の組み合わせでは3名(75.0%)が「特別支援教育コーディネーター」「管理職」の2項目すべてを含む回答をしており、その中で「学級担任」「特別支援教育コーディネーター」「管理職」の3項目すべてを含む選択をした回答者は2名(25.0%)存在した。

中学校における小学校側の参加者では「学級担任」が3名(75.5%)、「特別支援教育コーディネーター」「管理職」がともに2名(50.0%)、「学級担任以外の教員」「養護教諭」が1名(25.0%)であった。

また、参加者の組み合わせでは「学級担任」「特別支援教育コーディネーター」「管理職」の3項目すべてを含む選択をした回答者が2名(50.0%)存在した。

最後に引き継ぎにおいて必要な情報が伝えられたと感じる要因及び、必要な情報が伝えられなかったと感じる

要因についてである。表8は保育所・幼稚園における必要な情報が伝えられたと感じる要因及び伝えられなかったと感じる要因についてまとめたものである。

保育所・幼稚園での必要な情報が伝えられたと感じる要因では「卒園後も小学校との間で経過を見る機会があった」「卒園後も小学校との間で情報を交換する機会があった」がともに9名中7名(77.8%)、「卒園後も気軽にやり取りができた」が5名(55.6%)、「複数回引き継ぎを行うことができた」「引き継ぎのツールが整っている」がそれぞれ1名(11.1%)であった。

また、要因の組み合わせとして、「卒園後も小学校との間で経過を見る機会があった」「卒園後も小学校との間で情報交換する機会があった」「卒園後も気軽にやり取りができた」の3項目を選択した回答者及び、「卒園後も小学校との間で経過を見る機会があった」「卒園後も小学校との間で情報交換する機会があった」の2項目を選択した回答者がそれぞれ2名(22.2%)存在した。「複数回引き継ぎを行うことができた」「引き継ぎのツ

表9 小学校における必要な情報が伝えられたと感じる要因及び伝えられなかったと感じる要因

引き継ぎにおいて必要な情報を伝えられたと感じる要因									
校種	回/選	早開始	複数回	ツール	経過	情報交	気軽	窓口明	その他
小学校	J								
	K	○	○		○	○	○		
	L		○		○	○		○	
	M								
	N				○		○		
	O				○				
	P			○	○			○	
	Q			○	○			○	
	R								
合計		1名	4名	0名	6名	3名	3名	2名	0名
引き継ぎにおいて必要な情報を伝えられなかったと感じる要因									
校種	回/選	直前	1度	制度無	経過無	情交無	担当代	交無	その他
小学校	J		○						
	K								
	L								
	M				○		○		
	N								
	O			○					
	P							○	
	Q								
	R								
合計		0名	2名	1名	0名	1名	1名	0名	0名

注：「回/選」は回答者及び選択肢、「○」は回答者が選択した項目
 【伝えられたと感じる要因】「早開始」は早期から引き継ぎが開始された、「複数回」は複数回引き継ぎを行うことができた、「ツール」は引き継ぎのツールが整っている、「経過」は入学後も保育所・幼稚園との間で経過を見る機会があった、「情報交」は入学後も保育所・幼稚園との間で情報の交換をする機会があった、「気軽」は入学後も気軽に保育所・幼稚園とやり取りができた、「窓口明」は窓口になる保育所・幼稚園の担当者が一定もしくは明確である
 【伝えられなかったと感じる要因】「直前」は直前の引き継ぎのみであった、「1度」は引き継ぎが1度きりであった、「制度無」は引き継ぎが制度化されていない、「経過無」は入学後保育所・幼稚園との間で経過を見る機会がない、「情交無」入学後保育所・幼稚園との間で情報の交換をする機会がない、「担当代」入学後も保育所・幼稚園とのやり取りはあるが担当者が対象児童について知らない人物に代わる、「交無」入学後は保育所・幼稚園とのやり取りはない

ルが整っている」「卒園後も小学校との間で経過を見る機会があった」「卒園後も小学校との間で情報交換する機会があった」「卒園後も気軽にやり取りができた」の5項目を選択した回答者が1名（11.1%）存在した。

保育所・幼稚園での必要な情報が伝えられなかったと感じる要因では「引き継ぎが1度きりであった」の1項目を選択した回答者が1名（11.1%）であった。

表9は小学校における必要な情報が伝えられたと感じる要因及び伝えられなかったと感じる要因についてまとめたものである。

小学校での必要な情報が伝えられたと感じる要因では「入学後も保育所・幼稚園との間で経過を見る機会があった」が最も多い6名（66.7%）であり、次いで「複数回引き継ぎを行うことができた」が4名（44.4%）、「入学後も気軽に保育所・幼稚園とやり取りができた」「入学後も保育所・幼稚園との間で情報の交換をする機会があった」がともに3名（33.3%）、「窓口になる保育所・幼稚園の担当者が一定もしくは明確である」が2名（22.2%）、「早期から引き継ぎが開始された」が1名（11.1%）であった。

また、組み合わせについては比較的回答数が高い項目であった「複数回引き継ぎを行うことができた」「入学後も保育所・幼稚園との間で経過を見る機会があった」「入学後も保育所・幼稚園との間で情報の交換をする機

会があった」では、上記3項目をすべて含む選択をしている回答者が2名（22.2%）存在し、「複数回引き継ぎを行うことができた」「入学後も保育所・幼稚園との間で経過を見る機会があった」の2項目すべてを含む選択をしている回答者が2名（18.2%）存在している。ちなみにこの2名はともに「窓口になる保育所・幼稚園の担当者が一定もしくは明確である」を選択している。

小学校での必要な情報が伝えられなかったと感じる要因では「引き継ぎが1度きりであった」が2名（22.2%）、「引き継ぎが制度化されていない」「入学後保育所・幼稚園との間で経過を見る機会がない」「入学後保育所・幼稚園との間で情報の交換をする機会がない」「入学後も保育所・幼稚園とのやり取りはあるが担当者が対象児童について知らない人物に代わる」がそれぞれ1名（11.1%）となった。

また、組み合わせについては項目を選択した回答者4名中3名（33.3%）は1項目を選択しており、内容は「引き継ぎが1度きりであった」「入学後も保育所・幼稚園とのやり取りはあるが担当者が対象児童について知らない人物に代わる」であった。「引き継ぎが制度化されていない」「入学後保育所・幼稚園との間で情報の交換をする機会がない」2項目を選択した回答者が1名（11.1%）存在した。

表10は中学校における必要な情報が伝えられたと感じ

表10 中学校における必要な情報が伝えられたと感じる要因及び伝えられなかったと感じる要因

引き継ぎにおいて必要な情報を伝えられたと感じる要因									
校種	回/選	早開始	複数回	ツール	経過	情報交	気軽	窓口明	その他
中学校	Q	○	○			○			
	R	○	○						
	S		○			○	○		
	T								
	合計	2名	3名	0名	0名	2名	1名	0名	0名
引き継ぎにおいて必要な情報を伝えられなかったと感じる要因									
校種	回/選	直前	1度	制度無	経過無	情交無	担当代	交無	その他
中学校	Q						○		○ ⁽¹⁾
	R								
	S								○ ⁽²⁾
	T								
	合計	0名	0名	0名	0名	0名	0名	1名	0名
その他の内容									
(1)	情報交換の機会が少ない								
(2)	成果が中心で、困った点（パニックになる時の状況等）の情報が不十分である								

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「○」は回答者が選択した項目

【伝えられたと感じる要因】「早開始」は早期から引き継ぎが開始された、「複数回」は複数回引き継ぎを行うことができた、「ツール」は引き継ぎのツールが整っている、「経過」は入学後も小学校との間で経過を見る機会があった、「情報交」は入学後も小学校との間で情報の交換をする機会があった、「気軽」は入学後も気軽に小学校とやり取りができた、「窓口明」は窓口になる小学校の担当者が一定もしくは明確である

【伝えられなかったと感じる要因】「直前」は直前の引き継ぎのみであった、「1度」は引き継ぎが1度きりであった、「制度無」は引き継ぎが制度化されていない、「経過無」は入学後小学校との間で経過を見る機会がない、「情交無」は入学後小学校との間で情報の交換をする機会がない、「担当代」は入学後も小学校とのやり取りはあるが担当者が対象児童について知らない人物に代わる、「交無」は入学後は小学校とのやり取りはない

る要因及び伝えられなかったと感じる要因についての結果である。

中学校の必要な情報が伝えられたと感じる要因では「複数回引き継ぎを行うことができた」が3名(75.0%)、「早期から引き継ぎが開始された」「入学後も小学校との間で情報の交換をする機会があった」が2名(50.0%)、「入学後も気軽に小学校とやり取りができた」が1名(25.0%)であった。

また、組み合わせでは3名全員が「早期から引き継ぎが開始された」「複数回引き継ぎを行うことができた」「入学後も小学校との間で情報の交換をする機会があった」の3項目中2項目を選択している。

中学校の必要な情報が伝えられなかったと感じる要因では「その他」が2名(50.0%)、「入学後も小学校とのやり取りはあるが担当者が対象児童について知らない人物に代わる」が1名(25.0%)であった。その他では、情報交換がなされているがその機会が少ないことや、情報の内容について意見が述べられていた。

また、組み合わせでは「その他」「入学後も小学校とのやり取りはあるが担当者が対象児童について知らない人物に代わる」の2項目を選択した回答者、「その他」を選択した回答者がそれぞれ1名である。

第二に、引き継ぎに必要なだと考える内容についてである。

まず、引き継ぎの時期についての結果を示す。表11は引き継ぎの開始が必要であると感じる時期について学校種別にまとめたものである。

引き継ぎの開始が必要であると感じる時期について保育所・幼稚園では「2～3ヵ月前」が9名中3名(33.3%)であり、「直前・1ヵ月前」「半年以上前」が2名(22.2%)、「1年以上前」「その他」がそれぞれ1名(11.1%)であった。「その他」では、その年の子どもの状況によって引き継ぎを開始する時期が変化するという意見が出された。

小学校では「半年以上前」が9名中5名(55.6%)であり、「2～3ヵ月前」は2名(22.2%)、「4～5ヵ月

表 11 引き継ぎの開始が必要であると感じる時期

校種	回/選	直・1ヵ月前	2～3ヵ月前	4～5ヵ月前	半年以上前	1年以上前	その他
保育所・幼稚園	A		○				
	B					○	
	C				○		
	D	○					
	E						
	F	○					
	G		○				○ ⁽¹⁾
	H		○				
	I					○	
	合計	2名	3名	0名	2名	1名	1名
小学校	J				○		
	K						
	L			○			
	M				○		
	N		○				
	O				○		
	P				○		
	Q				○		
	R		○				
	合計	0名	2名	1名	5名	0名	0名
中学校	S						○ ⁽²⁾
	T					○	
	U			○			
	V		○				
	合計	0名	1名	1名	0名	1名	1名
その他の内容							
(1)	その年の子どもの状態によって変わる						
(2)	定期的に合同研や担当者会を行って情報交換していく						

註:「回/選」は回答者及び選択肢、「直・1ヵ月前」は直前・1ヵ月前、「○」は回答者が選択した項目

前」は1名（11.1%）であった。

中学校では「2～3ヵ月前」「4～5ヵ月前」「1年以上前」「その他」がそれぞれ4名中1名（25.0%）であった。「その他」では定期的に合同研修会等を行うことで情報交換の場を設けていくという意見が出された。

次に引き継ぎの回数についての結果を示す。表12は引き継ぎに必要であると感じる回数について学校種別にまとめたものである。

引き継ぎに必要であると感じる回数について保育所・幼稚園では「2～3回」が9名中4名（44.4%）、「1回」が3名（33.3%）、「4～5回」が2名（22.2%）、「その他」が1名（11.1%）であった。「その他」では、その年の子ども状態によって回数が増えるという意見が出された。

小学校では「2～3回」が9名中5名（55.6%）であり、「1回」「4～5回」「その他」が1名（11.1%）であった。「その他」では、その年の子どもの状態によ

て回数が増えるという意見が出された。

中学校では「その他」4名中2名（50.0%）、「1回」「2～3回」がそれぞれ1名（25.0%）であった。「その他」では、内容を判断し必要に応じて行うという意見が出された。

最後に引き継ぎの参加者についての結果を示す。表13は保育所・幼稚園において引き継ぎに参加する必要があると感じる役割についての結果をまとめたものである。

保育所・幼稚園における引き継ぎに参加する必要があると感じる保育所側の役割では、「担当保育士」が9名（100%）、「園長」が7名（77.8%）、「加配」が4名（44.4%）、「担当以外の保育士」が1名（11.1%）であった。

また、組み合わせでは「担当保育士」「加配」「園長」の3項目を選択した回答者が4名（44.4%）、「担当保育士」「園長」の2項目を選択した回答者が3名（33.3%）、「担当保育士」「担当以外の保育士」の2項目、「担当保

表12 引き継ぎに必要であると感じる回数

校種	回/選	1回	2～3回	4～5回	6回以上	その他
保育所・幼稚園	A		○			
	B			○		
	C		○			
	D	○				
	E		○			
	F	○				
	G	○				○ ⁽¹⁾
	H			○		
	I				○	
	合計		3名	4名	2名	0名
小学校	J		○			
	K					
	L			○		
	M			○		
	N	○				
	O				○	
	P			○		
	Q			○		
	R					○ ⁽²⁾
合計		1名	5名	1名	0名	1名
中学校	S					○ ⁽³⁾
	T			○		
	U					○ ⁽⁴⁾
	V	○				
	合計		1名	1名	0名	0名
その他の内容						
(1)	その年の子どもの状態によって変わる					
(2)	その年の子どもの状態によって変わる					
(3)	必要だと思われる回数					
(4)	回数だけでなく中身が大事					

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「○」は回答者が選択した項目

表 13 保育所・幼稚園の引き継ぎに参加する必要があると感じる役職（複数回答可）

校種	回/選	担保		担保外	加配	特コ	園長	その他
		学担	学担外	加配	特コ	管理職	養護	その他
保育所・幼稚園	A	○					○	
	B	○		○				
	C	○			○		○	
	D	○						
	E	○			○		○	
	F	○					○	
	G	○			○		○	
	H	○					○	
	I	○			○		○	
	合計	9名		1名	4名	0名	7名	0名
小学校	A	○				○		
	B	○		○			○	
	C	○			○		○	
	D							
	E							
	F	○					○	○
	G							
	H	○					○	
	I							
	合計	5名		1名	1名	1名	4名	1名

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「担保」は担当保育士、「担保外」は担当以外の保育士、「特コ」は特別支援教育コーディネーター、「学担」は学級担任、「学担外」は学級担任以外の教員、「管理職」は管理職（校長、教頭）、「養護」は養護教諭、「○」は回答者が選択した項目

表 14 小学校の引き継ぎに参加する必要があると感じる役職（複数回答可）

問 2③引き継ぎに参加する必要があると感じる役職（複数可）								
校種	回/選	学担	学担外	加配	特コ	管理職	養護	その他
		担保	担保外	加配	特コ	園長	その他	
小学校	J	○			○	○	○	
	K							
	L	○	○	○	○	○	○	
	M	○			○	○	○	
	N	○			○	○	○	
	O	○	○		○	○	○	
	P	○		○	○	○	○	
	Q				○	○	○	
	R	○			○	○	○	
	合計	7名		2名	2名	8名	8名	6名
小学校	A	○						
	B	○						
	C	○			○		○	
	D	○				○	○	
	E	○				○	○	
	F	○			○		○	
	G	○						
	H	○				○	○	
	I	○						
	合計	5名		0名	2名	5名	5名	0名

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「学担」は学級担任、「学担外」は学級担任以外の教員、「特コ」は特別支援教育コーディネーター、「管理職」は管理職（校長、教頭）、「養護」は養護教諭、「担保」は担当保育士、「担保外」は担当以外の保育士、「○」は回答者が選択した項目

育士」の1項目を選択した回答者がそれぞれ1名（11.1%）であった。

引き継ぎに参加する必要があると感じる小学校側の役職では、「学級担任」が5名（55.6%）、「管理職」が4名（44.4%）、「学級担任以外の教員」「加配」「特別支援教育コーディネーター」「養護教諭」がそれぞれ1名（11.1%）であった。

また、組み合わせでは4名（44.4%）が「学級担任」「管理職」の2項目を含む回答をしており、加えて「学級担任以外の教員」「加配」「養護教諭」を選択している。

表14は小学校において引き継ぎに参加する必要があると感じる役職についての結果をまとめたものである。

小学校における引き継ぎに参加する必要があると感じる小学校側の役職では、「特別支援教育コーディネーター」「管理職」がともに8名（88.9%）、次いで「学級担任」が7名（77.8%）、「養護教諭」が6名（66.7%）、「学級担任以外の教員」「加配」が2名（22.2%）であった。

また、組み合わせでは6名（66.7%）が「学級担任」「特別支援教育コーディネーター」「管理職」「養護教諭」の4項目を含む回答をしている。

表 15 中学校の引き継ぎに参加する必要があると感じる役職（複数回答可）

問 2③引き継ぎに参加する必要があると感じる役職（複数可）									
校種	回/選	学担	学担外	加配	特コ	生指	管理職	養護	その他
中学校	S	中学校参加者	○			○		○	○ ⁽¹⁾
	T					○	○	○ ⁽²⁾	
	U					○	○	○	○ ⁽³⁾
	V					○	○	○	
	合計	1名	0名	0名	4名	0名	4名	2名	3名
	回/選	学担	学担外	加配	特コ	管理職	養護	その他	
	S	小学校参加者	○			○	○		
	T								
	U		○		○	○	○	○	
	V		○						
合計	3名	0名	1名	2名	2名	1名	0名		
その他の内容									
(1)	学年主任や通常学級の担任								
(2)	学年主任								
(3)	引き継ぎをする時点では担任が決まっていないので3年団。できれば全員が望ましい。								

註：「回/選」は回答者及び選択肢、「学担」は学級担任、「学担外」は学級担任以外の教員、「特コ」は特別支援教育コーディネーター、「生指」は生徒指導主事、「管理職」は管理職（校長、教頭）、「養護」は養護教諭、「○」は回答者が選択した項目

表 16 理想の引き継ぎに関する自由記述

理想の引き継ぎに関する自由記述の内容	
幼稚園・保育所	現在は卒園後小学校との関わりは不定期なので、定期的に話し合いをもつといいのではないかと思います。
	お互いを知るためにも、年間計画の中に教職員の見学・交流等あればよいと思う。
小学校	具体的な（どのように関わったか）という情報をもっと得たかった。
	保幼と小学校との交流学习や参観日等で実際に園児の様子を見る事が、指導上の参考になると感じる。支援の必要な子どもがいる場合は、早期から情報入手できれば対応がスムーズになる。そのためには日頃から情報交換できる場の設定が必要である。
中学校	小・中で定期的に小中連携の会を設定し、日頃から情報交換を行っていく。ファイルの形式で引き継ぎができればよい。ケースを相談できる専門の方が引き継ぎに出席しており、指導助言を頂けることがありがたい。
	本校では、小学校の参観日などの情報をその都度メールしてもらい、中学校の先生は子どもが身構えなくていいような自然な形で6年の保護者に交じって観察をし、その後個別の指導計画と照らし合わせながら会をもつという方法を行った。現在は順調な経過が見られる。生徒の成長も関係していると思われるが、小学校時代のようなパニックは皆無である。
	小学校での様子を観察しに行くなど、子どもの状態を実際に見る事が大切だと思う。

引き継ぎに参加する必要があると感じる保育所側の役職では、「担当保育士」「特別支援教育コーディネーター」「園長」が5名（55.6%）、「加配」が2名（18.2%）であった。

また、組み合わせでは5名（55.6%）が「担当保育士」「特別支援教育コーディネーター」「園長」の3項目すべてを含む回答をしている。

表15は中学校において引き継ぎに参加する必要があると感じる役職についての結果をまとめたものである。

中学校における引き継ぎに参加する必要があると感じる中学校側の役職では、「特別支援教育コーディネーター」「管理職」がともに4名（100%）、「その他」が3名（75.0%）、「養護教諭」が2名（50.0%）、「学級担任」が1名（25.0%）であった。

また、組み合わせでは4名全員が「特別支援教育コーディネーター」「管理職」の2項目を含む回答をしており、4名中3名（75.0%）が「その他」の中で学年主任や他の教員の参加を述べている。

中学校における引き継ぎに参加する必要があると感じる小学校側の役職では、「学級担任」が3名（75.5%）、「特別支援教育コーディネーター」「管理職」がともに2名（50.0%）、「加配（保育士）」「養護教諭」がともに1名（25.0%）であった。

また、組み合わせでは2名（50.0%）が「学級担任」「特別支援教育コーディネーター」「管理職」の3項目を含む回答をした。

第三に、理想の引き継ぎについてである。表16は理想の引き継ぎに関する自由記述を学校種別にまとめたものである。

保育所・幼稚園、小学校は2名、中学校は3名から意見を得た。

保育所・幼稚園では、現在の引き継ぎについて必要な情報を伝えることができたとして述べている回答者もあり、小学校との間で関わる機会を定期的に行う必要性が述べられている。

小学校の回答者において、具体的な情報を更に得たいという意見をした回答者は、現在の引き継ぎが1度きりであるという回答をしている。また、必要な情報を伝えられたと感じる要因として、経過を見る機会があったことを選択している。

保育所・幼稚園と小学校との積極的な交わりの必要性を述べた回答者は、現在引き継ぎが行われておらず、入学してくる児童の数等の状況によって引き継ぎが行われている。

中学校では、生徒の実態を見る方法として、ファイル等を活用した引き継ぎや参観日等による授業観察の重要性を述べる意見が得られた。現在においても、生徒を実

際に見る機会があるということが入学後の円滑な支援につながるということが述べられている。

3. 3 A市における保育所・幼稚園・小学校・中学校の引き継ぎに関するアンケート調査の考察

以下では、結果の順に考察を行う。第一に、引き継ぎの状況である。引き継ぎ実施の有無に関して、保育所・幼稚園では全ての園において引き継ぎが行われている。小学校、中学校ではそれぞれ引き継ぎを行っていないと回答した教員が1名存在するが、これは学校規模の関係上、年度によって入学児童生徒の有無があるためと考えられる（表17を参照）。この点に関しては回答者からも記述による説明を得ており、入学児童生徒がいる場合には引き継ぎが行われている。その他の小・中学校では毎年引き継ぎが行われているため、A市内では入学者がいる場合における引き継ぎは確実に行われていると考えられる。

表 17 A市内小・中学校児童生徒数（平成21年度）

学校	児童生徒数
A 小学校	154 名
B 小学校	499 名
C 小学校	167 名
D 小学校	111 名
E 小学校	20 名
F 小学校	65 名
G 小学校	10 名
H 小学校	209 名
I 小学校	73 名
J 中学校	422 名
K 中学校	12 名
L 中学校	112 名
M 中学校	43 名

出典：高知県教育委員会事務局（2009）

高知県教育関係職員名簿を参考に著者作成

引き継ぎ開始の時期では、保育所・幼稚園が直前や1ヵ月前に引き継ぎを開始しているのに対し、小・中学校では2～3ヵ月前に引き継ぎが開始されている。これより、児童生徒を受け入れる側が比較的早くから引き継ぎを行う傾向が伺える。前節のA市における予備調査では、引き継ぎについて保育所においても4～5ヵ月前から引き継ぎを開始したり、半年以上前から自主的に児童観察等を行ったりしている教員もいるという結果を得ている。これより、多くの関係者が集まる引き継ぎ会が行われる以前にも、個人的に引き継ぎに関する情報収集活動を行っている小・中学校もあると考えられる。

引き継ぎの回数では、保育所・幼稚園と小学校では、1～3回程度の引き継ぎが行われていると考えられる。中学校では引き継ぎを実施しているどの学校でも2～3回程度の引き継ぎが行われている状況である。

引き継ぎの参加者について、保育所・幼稚園の引き継ぎでは、担当保育士、園長、学級担任、管理職、養護教諭が関わる場合が多く、小学校では、担当保育士、園長、学級担任、特別支援教育コーディネーター、管理職、養護教諭が関わる場合が多いと考えられる。特別支援教育コーディネーターは教員、保護者、他機関との連携におけるコンサルテーションが重要な役割の一つであることから⁹、養護教諭や管理職が特別支援教育コーディネーターの役割を担っているケースがある¹⁰。小学校の結果において「特別支援教育コーディネーター」を選択している回答者は、「養護教諭」か「管理職」のいずれかを選択しているため、養護教諭や管理職が特別支援教育コーディネーターに指名されている場合も考えられる。ちなみに平成20年度の高知県において、公立小・中学校の特別支援教育コーディネーター302名のうち82名（27.6%）が養護教諭、40名（13.2%）が管理職である¹¹。中学校では小学校側、中学校側ともに、学級担任、特別支援教育コーディネーター、管理職が関わっている場合が多いようである。

引き継ぎにおいて必要な情報が伝えられたと感じる要因及び伝えられなかったと感じる要因について、保育所・幼稚園では、伝えられなかったと感じている傾向は低いと言える。引き継ぎにおいて、経過観察や情報交換ができる機会がもてたり、気軽にやり取りできる環境が整っていたりすることが必要な情報が伝えられたと感じる要因につながったと考えられる。小学校では、伝えられなかったという回答をしていない回答者4名はすべて、複数回引き継ぎをできたこと、経過を見る機会があったこと、気軽にやり取りできたこといずれか2つを選択している。これより、上記3項目が小学校側にとって引き継ぎを充実させるための重要な点であると考えられる。唯一1名が上記3項目中2項目を選択しているながら、必要な情報が伝えられなかったと回答しているが、引き継ぎの窓口が児童生徒について知らない人に代わったことを要因として挙げている。これは中学校においても見られる結果であり、引き継ぎを行う窓口が児童生徒について知っていることの重要性を示唆していると言える。しかし、対象の児童生徒を知る教員が他の現場へ異動するという場合があるため、担当者だけの理解ではなく学校全体の周知も重要であると言えよう¹²。市単位でのネットワーク構築を強固にするためには、このような引き継ぎ環境を整えることで学校間の連携を密にすることが重要であると考えられる¹³。

第二に、引き継ぎに必要なだと考える内容についてである。

引き継ぎを開始する時期について、保育所・幼稚園側では9名中7名（77.8%）が2ヵ月以上前からの引き継ぎ開始を必要としている。また、小学校では9名中7名（77.8%）、中学校では4名中3名（75.0%）が2ヵ月以上前からの引き継ぎを必要としている。全体として2ヵ月以上前から引き継ぎを開始することが強く求められていると言える。

引き継ぎの回数について、保育所・幼稚園、小学校では2回程度の引き継ぎが求められている傾向にある。上記の結果においても、複数回の引き継ぎが必要な情報を伝える上で重要な要因の一つとしてあげられている。一方で、引き継ぎの中身を重要視する意見や、必要に応じて行うという意見も出ていることから、複数回の引き継ぎを基準として学校間の必要に応じて引き継ぎを行うことが必要であると言えよう。

引き継ぎの参加者について、保育所・幼稚園では、担当保育士、加配、園長、学級担任、管理職の参加が比較的多く求められており、現時点で行われている参加者に加えて、より他の保育士や教員の関わりを求めている傾向がうかがえる。小学校では、現時点での小学校側の参加者状況には大きな違いは見られず、学級担任、特別支援教育コーディネーター、管理職、養護教諭が求められている。一方、小学校は、保育所・幼稚園側の参加者に対して担当保育士、園長に加え、特別支援教育コーディネーターの参加を求める声が高いという特徴がみられる。保育所・幼稚園では、特別支援教育コーディネーターに参加を求める回答が無く、この点で保育所・幼稚園、小学校間に相違がみられる。平成20年度現在において、公立幼稚園の特別支援教育コーディネーター指名状況は全国の指名率が74.4%であるのに対し、高知県は52.0%である¹⁴。これより、保育所・幼稚園において特別支援教育コーディネーターの存在があまり知られていないと推測される。また、中学校では、現時点での参加者に加え、中学校側の学年主任参加を求める声があり、より多くの教員に関わりを求めている傾向がうかがえる。中学校側の特別支援教育コーディネーター、管理職は回答者全員が参加の必要性を感じている結果と言える。相談窓口である特別支援教育コーディネーターの積極的な引き継ぎ参加によって、気軽にやり取りできる学校間の連携推進が期待できよう。

第三に、理想の引き継ぎについてである。全体として、定期的に関わり合いを求める必要性や、日頃の情報交換等を求める意見が得られている。保育所・幼稚園、小・中学校ともに、引き継ぎを行う学校間で多く関わる機会を積極的に求めていると言える。平成20年度現在におい

て、高知県の個別の教育支援計画作成率は、公立幼稚園16.0%、公立小学校49.6%、公立中学校41.5%といずれも全国的と比較しても低い傾向にある¹⁵。個別の教育支援計画は引き継ぎにおける重要なツールの一つである¹⁶。市単位での連携支援体制構築においても、個別の教育支援計画をさらに活用させ、保育所・幼稚園、小・中学校が互いに関わる機会を多くもてる引き継ぎが重要であると考えられる。

以上より、現在A市内の保育所・幼稚園及び小・中学校では引き継ぎが確実に行われていると言える。充実した引き継ぎが行われるための要因には、保育所・幼稚園、小・中学校すべてにおいて、複数回の引き継ぎが実施できる、経過観察の機会がある、情報交換の機会がある、気軽にやり取りできる等の環境を重要視していると考えられる。一方で、このような環境が整っていない状況では、保育所・幼稚園、小学校、中学校ともに必要な情報が伝わりにくいという課題も明らかとなった。今後市単位での引き継ぎによる連携支援体制を構築させるためには、個別の教育支援計画を活用させ、各学校が関わる機会を多く持つことが必要であろう。また、引き継ぎでは、個人単位ではなく学校組織単位で引き継ぎを行うことが重要である。引き継ぎに必要と感じる参加者についての結果では、保育所・幼稚園において特別支援教育コーディネーターの指名や存在が重要視されていないという課題が見られる。市単位での連携支援体制推進には、保育所・幼稚園において特別支援教育コーディネーターが積極的に活躍し、各学校の特別支援教育コーディネーター同士が引き継ぎで多く関わるということが重要であろう。

4. 高知県の中学校区域における連携支援体制の現状と課題

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、平成18年度の研究報告書であるグランドデザインの中で、中学校区域における連携支援体制を目指すことの必要性を指摘している¹⁷。今後の高知県においても、中学校区域における連携支援体制を構築することは、前節で述べた市町村教育委員会内の連携支援体制をより強める上で重要であると考えられる。

特別支援教育課での聞き取り調査の結果から、現在の高知県では中学校区域における連携支援体制は巡回相談や支援会議等によって進められている段階であることを述べた。平成21年度には特別支援教育専任指導主事としての地域コーディネーターが新たに3名配置されたことにより、地域コーディネーターによる巡回相談件数は以前比べ増加してきている¹⁸。一方で、中学校区域まで細分化した十分な支援を行うためには、各地域内の市町村数や中学校区域の数等を把握し、各地域の状況を考慮し

た中学校区域における連携支援体制を検討する必要があると考えられる。

以下では、第一として高知県内における特別な教育的配慮を必要とする児童生徒数を整理し、支援会議に関する年間の実施回数や頻度を検討する。第二に、現在の高知県における各地域に関する中学校区域の構成状況を整理することにより、今後の中学校区域における連携支援体制の現状と課題を述べる。

第一に、高知県内における特別な教育的配慮を必要とする児童生徒数の整理と、支援会議に関する年間の実施回数や頻度の検討である。

平成20年度の高知県教育委員会特別支援教育課の報告では、現在公立の小・中学校に通学する総児童生徒の中で、特別な教育的配慮が必要な児童生徒は約4.5%存在するという結果を得ている¹⁹。表18は、平成20年度のデータ²⁰をもとに高知県内における西部、中部（高知市を除く）、東部、高知市の各総児童生徒数、4.5%の児童生徒数、中学校数、1中学校区域に支援が必要な児童生徒数を示したものである。

平成20年度における総児童生徒数は、西部地域が7524名、中部地域が15886名、東部地域が8420名、高知市が24818名である。この数に対する4.5%の児童生徒は、西部地域が338.6名、中部地域が714.9名、東部地域が378.9名、高知市が1116.8名である。これを各地域の中学校数で割ると1中学校区域当たりの人数は、西部地域が13.0名、中部地域が16.2名、東部地域が14.6名、高知市が58.8名存在することになる。

以上の結果を用いて、各地域における巡回相談や支援会議（以下、支援会議とする）の1中学校区域当たりの実施回数、1回当たりの診断人数、頻度を整理する。表19は西部地域における支援会議の1中学校区域当たりの年間実施回数、1回当たりの診断人数、年間頻度、総合支援会議数をまとめたものである。

西部地域は26校の中学校区域に分かれており、特別な配慮が必要だと思われる4.5%の児童生徒は、1中学校当たり13.0名存在する（表18を参照）。この13.0名の児童生徒を1回の支援会議で全員協議する場合は、各校区で1年間に1回ずつ支援会議が行われることになり、これを1つの支援チームが担うならば、14日に1回の頻度で支援会議を実施することになる。1年間の総合支援会議数は26回である。また各校区で1年間に6回ずつ実施すると、1回で協議できる児童生徒数は2.2名であり、これを1つの支援チームが実施する場合には、2.3日に1回実施するという頻度になる。1年間の総合支援会議数は156回である。西部地域内における1つの支援チームが支援会議を行う場合、1回に6名～7名の診断を行い、1週間に1度の頻度で1年間に全26校を2回ずつ巡

回する程度が可能ではないかと推測される。

表20は中部地域における支援会議の1中学校区域当たりの年間実施回数、1回当たりの診断人数、年間頻度をまとめたものである。

中部地域は44校の中学校区域に分かれており、特別な配慮が必要だと思われる4.5%の児童生徒は、1中学校当たり16.2名存在する（表18を参照）。この16.2名の児

童生徒を1回の支援会議で全員協議する場合は、各校区で1年間に1回ずつ支援会議が行われることになり、これを1つの支援チームが担うならば、8.3日に1回の頻度で支援会議を実施することになる。1年間の総合支援会議数は44回である。また各校区で1年間に6回ずつ実施すると、1回で協議できる児童生徒数は2.7名であり、これを1つの支援チームが実施する場合には、1.4日に

表 18 各地域の中学校区域に存在する特別な教育的配慮が必要な児童生徒数（平成20年度現在）

	西部	中部	東部	高知市
総児童数	4969名	10785名	5754名	18246名
総生徒数	2555名	5101名	2666名	6572名
総児童生徒数	7524名	15886名	8420名	24818名
4.5%の児童生徒数	338.6名	714.9名	378.9名	1116.8名
中学校の数	26校	44校	26校	19校
1中学校区域に支援が必要な児童生徒数	13.0名	16.2名	14.6名	58.8名

出典：高知県教育委員会事務局(2008)高知県教育関係職員名簿を参考に著者作成

表 19 西部地域における支援会議の1中学校区域当たりの年間実施回数、1回当たりの協議人数、年間頻度、年間総合支援会議数

西部地域（中学校26校）			
1中学校区域当たりの年間支援会議実施回数	1回当たりの協議人数	支援会議の年間頻度	年間総合支援会議数
1回/年	13.0名	14.0日/回	26回
2回/年	6.5名	7.0日/回	52回
3回/年	4.3名	4.7日/回	78回
4回/年	3.3名	3.5日/回	104回
5回/年	2.6名	2.8日/回	130回
6回/年	2.2名	2.3日/回	156回

註：1年=365日として計算

出典：高知県教育委員会事務局(2008)高知県教育関係職員名簿を参考に著者作成

表 20 中部地域における支援会議の1中学校区域当たりの年間実施回数、1回当たりの診断人数、年間頻度、年間総合支援会議数

中部地域（中学校44校）			
1中学校区域当たりの年間支援会議実施回数	1回当たりの協議人数	支援会議の年間頻度	年間総合支援会議数
1回/年	16.2名	8.3日/回	44回
2回/年	8.1名	4.1日/回	88回
3回/年	5.4名	2.8日/回	132回
4回/年	4.1名	2.1日/回	176回
5回/年	3.2名	1.7日/回	220回
6回/年	2.7名	1.4日/回	264回

註：1年=365日として計算

出典：高知県教育委員会事務局(2008)高知県教育関係職員名簿を参考に著者作成

1回実施するという頻度になる。1年間の総合支援会議数は264回である。中部地域内における1つの支援チームが支援会議に関わる場合、上記のような1回の協議人数や年間頻度の組み合わせは困難であると推測される。

表21は東部地域における支援会議の1中学校区域当たりの年間実施回数、1回当たりの協議人数、年間頻度をまとめたものである。

東部地域は26校の中学校区域に分かれており、特別な配慮が必要だと思われる4.5%の児童生徒は、1中学校当たり14.6名存在する（表18を参照）。この14.6名の児童生徒を1回の支援会議で全員協議する場合は、各校区で1年間に1回ずつ支援会議が行われることになり、これを1つの支援チームが担うならば、14.0日に1回の頻度で支援会議を実施することになる。1年間の総合支援会議数は26回である。また各校区で1年間に6回ずつ実施すると、1回で協議できる児童生徒数は2.4名であり、これを1つの支援チームが実施する場合には、2.3日に1回実施するという頻度になる。1年間の総合支援会議

数は156回である。東部地域内における1つの支援チームが支援会議に関わる場合、1回に7名程度の協議を行い、約1週間に1度の頻度で1年間に全26校を2回ずつ巡回する程度が可能ではないかと推測される。これは西部地域と類似する結果である。

表22は高知市における支援会議の1中学校区域当たりの年間実施回数、1回当たりの協議人数、年間頻度をまとめたものである。

高知市は19校の中学校区域に分かれており、特別な配慮が必要だと思われる4.5%の児童生徒は、1中学校当たり58.8名存在する（表18を参照）。この58.8名の児童生徒を1回の支援会議で全員協議する場合は、各校区で1年間に1回ずつ支援会議が行われることになり、これを1つの支援チームが担うならば、19.2日に1回の頻度で支援会議を実施することになる。1年間の総合支援会議数は19回である。また各校区で1年間に6回ずつ実施すると、1回で協議できる児童生徒数は9.8名であり、これを1つの支援チームが実施する場合には、3.2日に

表 21 東部地域における支援会議の1中学校区域当たりの年間実施回数、1回当たりの協議人数、年間頻度、年間総合支援会議数

東部地域（中学校 26 校）			
1 中学校区域当たりの年間支援会議実施回数	1 回当たりの診断人数	支援会議の年間頻度	年間総合支援会議数
1 回/年	14.6 名	14.0 日/回	26 回
2 回/年	7.3 名	7.0 日/回	52 回
3 回/年	4.9 名	4.7 日/回	78 回
4 回/年	3.6 名	3.5 日/回	104 回
5 回/年	2.9 名	2.8 日/回	130 回
6 回/年	2.4 名	2.3 日/回	156 回

註：1年=365日として計算

出典：高知県教育委員会事務局(2008)高知県教育関係職員名簿を参考に著者作成

表 22 高知市における支援会議の1中学校区域当たりの年間実施回数、1回当たりの協議人数、年間頻度、年間総合支援会議数

高知市（中学校 19 校）			
1 中学校区域当たりの年間支援会議実施回数	1 回当たりの協議人数	支援会議の年間頻度	年間総合支援会議数
1 回/年	58.8 名	19.2 日/回	19 回
2 回/年	29.4 名	9.6 日/回	38 回
3 回/年	19.6 名	6.4 日/回	57 回
4 回/年	14.7 名	4.8 日/回	76 回
5 回/年	11.8 名	3.8 日/回	95 回
6 回/年	9.8 名	3.2 日/回	114 回

註：1年=365日として計算

出典：高知県教育委員会事務局(2008)高知県教育関係職員名簿を参考に著者作成

1回実施するという頻度になる。1年間の総合支援会議数は114回である。高知市では、総児童生徒数が多いこともあり、支援会議の頻度や協議人数は最も過密なものとなる。現時点では、1つの支援チームのみで中学校区域にまで及ぶ支援会議を実施するのは困難であろう。

以上のように、支援チームを1つとして検討した場合、西部地域や東部地域においては中学校区域にまで及ぶ支援に一定の可能性をうかがわせるが、中部地域や高知市には課題が残ると言えよう。また、各市町村教育委員会内の中学校区域には特別な教育的配慮を必要とする児童生徒数には違いがあると考えられ、各市町村教育委員会や各中学校区域の構成状況に応じた支援会議の実施方法を検討する必要がある。

第二に、現在の高知県における各地域に関する中学校区域の構成状況の整理である。

上記でも述べたように、市町村教育委員会内の中学校区域には各規模に差異があると考えられる。

表23～表29は、平成22年1月現在の学校別学校一覧²¹²²²³をもとに、西部地域、中部地域、東部地域における市町村教育委員会内の中学校区域及び、高知市の中学校区域をまとめたものである。

西部地域は平成22年1月現在、幡多特別支援連携協議会内の6つの市町村から構成されており、26区の中学校区域が存在する。最も中学校区域が多い市町村は11区の中学校区域から構成される四万十市であり、最も中学校区域が少ない市町村は1区の中学校区域から構成される三原村と大月町である。

中部地域は、平成22年1月現在3つの特別支援連携協議会が関わっており、中部地域の高幡特別支援連携協議会内は5つの市町村から構成されている。また、中学校

表 23 西部教育事務所管内中学校区域一覧（幡多特別支援連携協議会）

圏域	市町村名	中学校名	小学校名	市町村名	中学校名	小学校名	
幡多	土佐清水市	下ノ加江中	下ノ加江小	四万十市	下田中	下田小	
		足摺岬中	足摺岬小			竹島小	
		清水中	中浜小		中村中	中村小	
			窪津小			中村南小	
			幡陽小			東山小	
			清水小			田野川小	
		三崎中	三崎小		蕨岡中	蕨岡小	
	下川口中	下川口小	大用中		大用小		
	宿毛市	小筑紫中	小筑紫小		後川中	利岡小	
			田の浦小		大川筋中	川登小	
			栄喜小		中村西中	具同小	
		沖の島中	沖の島小		八束中	八束小	
		片島中	大島小		東中筋中	東中筋小	
			咸陽小		中筋中	中筋小	
		宿毛中	宿毛小		西土佐中	口屋内小	
		松田川小	津野川小				
	橋上中	橋上小	大宮小				
	東中	山奈小	須崎小				
		平田小	西ヶ方小				
	黒潮町	佐賀中	佐賀小			川崎小	
			拳ノ川小		本村小		
			伊与喜小		三原中	三原小	
		大方中	入野小		三原村	三原中	三原小
			伊田小		大月町	大月中	大月小
			上川口小		/		
	南郷小						
	田ノ口小						
三浦小							

出典：高知県西部教育事務所(2010)学校別学校一覧を参考に著者作成

表 24 中部教育事務所管内中学校区域一覧（高幡特別支援連携協議会）

圏域	市町村名	中学校名	小学校名	市町村名	中学校名	小学校名		
高幡	須崎市	浦ノ内中	浦ノ内小	四万十町	窪川中	仁井田小		
			横浪小			影野小		
		朝ヶ丘中	吾桑小			七里小		
			多ノ郷小			米奥小		
		南中	南小			丸山小		
		須崎中	須崎小			窪川小		
			新荘小			若井川小		
			安和小			口神ノ川小		
		上分中	上分小			川口小		
		津野町	葉山中			葉山小	四万十町	興津中
	精華小			志和小				
	白石小			東又小				
	東津野中		船戸小	興津小				
			中央小	十川中	十川小			
			郷小	昭和中	昭和小			
	中土佐町	大野見中	大野見小	中土佐町	大正中	田野々小		
			大野見北小*			大奈路小		
		久礼中	久礼小			北ノ川小		
		上ノ加江中	笹場小			禰原町	禰原中	禰原小
			矢井賀小*					越知面小

出典：高知県中部教育事務所(2010)学校区別学校一覧を参考に著者作成
*平成22年1月現在休校

表 25 中部教育事務所管内中学校区域一覧（中央西特別支援連携協議会）

圏域	市町村名	中学校名	小学校名	市町村名	中学校名	小学校名
中央西	土佐市	土佐南中	宇佐小	いの町	神谷中	神谷小
			新居小		本川中	長沢小
		高岡中	高石小		伊野南中	伊野南小
			高岡第一小		伊野中	枝川小
			高岡第二小			伊野小
			蓮池小			川内小
			波介小			吾北中
			北原小		上八川小	
		北原小谷地分校	小川小			
		戸波中	戸波小		清水第一小	
	日高村	日高中	日下小	仁淀川町	仁淀中	長者小
			能津小			別府小
		日高村佐川町学校組合立加茂中	日高村佐川町学校組合立加茂小		吾川中	大崎小
	佐川町	佐川中	佐川小	越知町	越知中	名野川小
			斗賀野小			池川中
		尾川中	尾川小			越知小
		黒岩中	黒岩小			

出典：高知県中部教育事務所(2010)学校区別学校一覧を参考に著者作成

表 26 中部教育事務所管内中学校区域一覧（中央東特別支援連携協議会）

圏域	市町村名	中学校名	小学校名
中央東	南国市	香長中	十市小
			稲生小
			三和小
			大篠小
		香南中	日章小
			大湊小
		北陵中・北陵中希望が丘分校	国府小
			久礼田小
			白木谷小
			奈路小
			岡豊小
			岡豊小 希望が丘分校
		鳶ヶ池中	後免野田小
	長岡小		
	大豊町	大豊町中	大杉小
			大田口小
			大豊小
本山町	本山町土佐町中組合立嶺北中	本山小	
土佐町	土佐町中	吉野小	
土佐町	土佐町中	土佐町小	
大川村	大川中	大川小	

出典：高知県中部教育事務所(2010)学校区別学校一覧を参考に著者作成

表 27 東部教育事務所管内中学校区域一覧（中央東特別支援連携協議会）

圏域	市町村名	中学校名	小学校名
中央東	香南市	夜須中	夜須小
			岸本小
		香我美中	香我美小
		赤岡中	赤岡小
			吉川小
		野市中	野市東小
			野市小
	佐古小		
	香美市	鏡野中	舟入小
			山田小
			楠目小
			片地小
			佐岡小
			香長小
		繁藤中	繁藤小
香北中		大宮小	
大栃中	大栃小		

出典：高知県東部教育事務所(2010)学校区別学校一覧を参考に著者作成

区域は16区である。最も中学校区域が多い市町村は5区の中学校区域から構成される須崎市と四万十町であり、最も中学校区域が少ない市町村は1中学校区域から構成される橋原町である。

中部地域の中央西特別支援連携協議会内は、平成22年1月現在6つの市町村から構成されており、中学校区域は17区である。最も中学校区域が多い市町村は5区の中学校区域から構成されるいの町であり、最も中学校区域が少ない市町村は1中学校区域から構成される越知町である。

中部地域の中央東特別支援連携協議会内は、平成22年1月現在5つの市町村から構成されており、中学校区域は8区である。最も中学校区域が多い市町村は4区の中学校区域（分校を除く）から構成される南国市であり、

残りの市町村はすべて1中学校区域から構成されている。

東部地域は、平成22年1月現在2つの特別支援連携協議会が関わっており、東部地域の中央東特別支援連携協議会内は2つの市町村から構成されている。また、中学校区域は8区である。両市ともに4区の中学校区域から構成されている。

東部地域の安芸特別支援連携協議会内は、平成22年1月現在9つの市町村から構成されており、中学校区域は18区である。最も中学校区域が多い市町村は7区の中学校区域から構成される室戸市であり、最も中学校区域が少ない市町村は1中学校区域から構成される奈半利町、安田町、田野町、芸西村、北川村である。

高知市は、19区の中学校区域から構成されている。一宮中学校区域と愛宕中学校区域は高知市内で最も多い5

表 28 東部教育事務所管内中学校区域一覧（安芸特別支援連携協議会）

圏域	市町村名	中学校名	小学校名	
安芸	東洋町	甲浦中	甲浦小	
		野根中	野根小	
	室戸市	佐喜浜中	佐喜浜小 名留川小*	
		室戸東中	三高小	
		室戸岬中	室戸岬小	
		室戸中	室戸小 元小	
		吉良川中	吉良川小	
		羽根中	羽根小	
		中川内中	中川内小	
		安芸市	清水ヶ丘中	下山小 伊尾木小 川北小 川北小奈比賀分校*
	安芸中		東川小 井ノ口小 土居小 安芸第一小 穴内小	
	芸西中		赤野小	
	芸西村		芸西小	
			奈半利中	奈半利小 加領郷小
	馬路村		馬路中	馬路小
			魚梁瀬中	魚梁瀬小
	安田町		安田中	安田小
	北川村	北川中	北川小	
	田野町	田野中	田野小	

出典：高知県東部教育事務所(2010)学校区別学校一覧を参考に著作作成
*平成22年1月現在休校

つ小学校があり、行川中学校区域、大津中学校区域、鏡中学校区域、土佐山中学校区域は1つの小学校がある。

以上のように、各地域によって構成される市町村の数には差異がある。また、市町村内においても中学校区域の数には差異があり、中学校区域内の小学校数についても同様である。これより、各地域や各市町村の状況によって、支援会議の実施方法や頻度を検討することが今後の課題であると言えよう。

おわりに

本稿では、今後の高知県の特別支援教育推進における課題を整理した。

高知県教育委員会特別支援教育課を対象とした聞き取り調査により、現在の高知県では特別支援教育課から各教育事務所への業務が移行されている段階であり、就学前の定期健診等を活用した連携支援体制の構築が図られている状況であることが明らかとなった。また、高知県における保育所・幼稚園、小・中学校間の引き継ぎにおける課題を明らかにする必要性が示唆された。

A市内の保育所・幼稚園、小学校、中学校間の引き継ぎにおける調査では、保育所・幼稚園及び小・中学校ともに、複数回の引き継ぎが実施できる、経過観察の機会がある、情報交換の機会がある、気軽にやり取りできる等の引き継ぎ環境を重要視していた。市単位での引き継ぎによる連携支援体制を構築させるためには、個別の教育支援計画を活用させた各学校が関わる機会を多く持つことが必要である。同時に、個人単位ではなく学校組織単位で引き継ぎを行うことの重要性が示唆された。保育所・幼稚園では特別支援教育コーディネーターの存在が重要視されていないという課題も明らかとなった。各学校の特別支援教育コーディネーター同士が引き継ぎで多く関わることによって、市単位における連携支援体制の推進が期待できよう。

高知県の中学校区域における連携支援体制の現状と課題では、各地域や各市町村の状況によって、支援会議の実施方法や頻度を検討することが今後の課題として見出された。

表 29 高知市内中学校区域一覧

中学校	小学校	中学校	小学校
青柳中	五台山小	城北中	追手前小
	高須小		小高坂小
朝倉中	朝倉小		初月小
	朝倉第二小		一ツ橋小
行川中	行川小		城西中
三里中	三里小	第六小	
	十津小	旭東小	
南海中	長浜小	愛宕中	江ノ口小
	御豊瀬小		秦小
	浦戸小		一ツ橋小
横浜中	横浜小		久重小
	横浜新町小		泉野小
西部中	鴨田小		城東中
	神田小	江陽小	
介良中	介良小	昭和小	
	介良潮見台小	潮江小	
大津中	大津小	潮江中	潮江東小
旭中	旭小		潮江南小
	朝倉小	一宮中	一宮小
	横内小		泉野小
鏡中	鏡小		一宮東小
土佐山中	土佐山小		布師田小
春野中	春野東小		久重小
	春野西小		

出典：高知県中部教育事務所(2010)学校区別学校一覧を参考に著者作成

註・引用文献

- 1 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（2008）発達障害支援グランドデザインの提案『発達障害のある子どもの早期からの総合的支援システムに関する研究 研究報告書』
- 2 中村忠雄（2008）特別支援教育に係る研修システムに関する研究－研修センターにおける現職研修－『摂南大学教育学研究』第4号, pp.1-14.
- 3 塩川達大・和田俊人（2008）岐阜県の特別支援教育の課題と展望－多様な人が活躍できる社会作りを目指して－『岐阜大学教育学部教師教育研究』第4巻, pp.23-31.
- 4 木山徹哉・山田英俊・中山智哉・小林久美・長谷川勝久・白瀬浩司・柳昌子（2008）保育者の年長児に対する現状認識と保・幼・小連携への対応－質問紙調査の分析を中心に－『九州女子大学紀要』第45巻, 第1号, pp.35-57.
- 5 赤塚正一・大西幸二（2009）通常の学級に在籍するLDのある児童の小中学校間の引き継ぎに関する実践的研究『特殊教育学研究』第46巻, 第5号, pp.291-297.
- 6 ここでいう引き継ぎとは、個別の支援計画を基に実施される支援会議、支援会議前の保育所・幼稚園と小学校間でのやり取り、支援会議後の保育所・幼稚園と小学校間でのやり取りのことである。
- 7 木山徹哉・山田英俊・中山智哉・小林久美・長谷川勝久・白瀬浩司・柳昌子（2007）新入児童の状況と保・幼・小連携の課題－福岡県行橋市の小学校教員を対象とした質問紙調査の分析を中心に－『九州女子大学紀要』第44巻, 第3号, pp.31-49.
- 8 前掲2
- 9 竹内健司（2008）担任・保護者と連携する相互コンサルテーションの試み－通常学級に学ぶ発達障害児を支援する取り組みとして－『特別支援教育コーディネーター研究』第4号, pp.13-20.
- 10 曾山和彦・武田篤（2006）特別支援教育コーディネーターの指名と養成研修の在り方に関する検討『特殊教育学研究』第43巻, 第5号, pp.355-361.
- 11 三輪宥希（2010）『平成21年度 高知大学大学院修士論文 第三章』
- 12 赤塚正一・大西幸二（2009）通常の学級に在籍するLDのある児童の小中学校間の引き継ぎに関する実践的研究『特殊教育学研究』第46巻, 第5号, pp.291-297.
- 13 成田信尊・古川宇一（2000）障害児のライフステージ間の引き継ぎに関する予備的考察－要・小・中・卒後の引き継ぎ事例から－『情緒障害教育研究紀要』第19号, pp.233-238.
- 14 文部科学省（2009）平成20年度特別支援教育体制整備状況調査 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/04/attach/1260961.htm
- 15 同上
- 16 姉崎弘・大原喜教・藪岸加寿子（2007）特別支援教育における就学指導委員会の在り方に関する一研究－「個別の就学支援計画」の策定・引継ぎを中心に－『三重大学教育学部附属実践総合センター紀要』第27号, pp.57-61.
- 17 前掲1
- 18 高知県教育委員会特別支援教育課（2009）地域コーディネーターの実績（7月～8月）
- 19 高知県教育委員会（2008）特別な教育的配慮が必要な児童生徒についての現状調査結果
- 20 高知県教育委員会事務局（2008）高知県教育関係職員名簿
- 21 高知県西部教育事務所（2010）学校区別学校一覧
- 22 高知県中部教育事務所（2010）学校区別学校一覧
- 23 高知県東部教育事務所（2010）学校区別学校一覧